

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年10月23日

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コ - ド 番 号 4 6 7 4
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 波 多 腰 茂
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月23日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5445-5011

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	5,944 -	600 -	614 -
11年9月中間期	- -	- -	- -
12年3月期	9,758	957	987

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	290 -	53 53	53 53
11年9月中間期	- -	-	-
12年3月期	522	119 50	119 48

- (注)1.持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.中間連結財務諸表は12年9月中間期より作成しております。従って、11年9月期及び対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	10,714	7,131	66.6	1,270 56
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	8,358	5,252	62.8	1,162 90

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	347	1,191	1,704	2,196
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	342	2,022	2,380	1,334

(注)11年9月中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)1社 (除外)-社 持分法 (新規)-社 (除外)-社

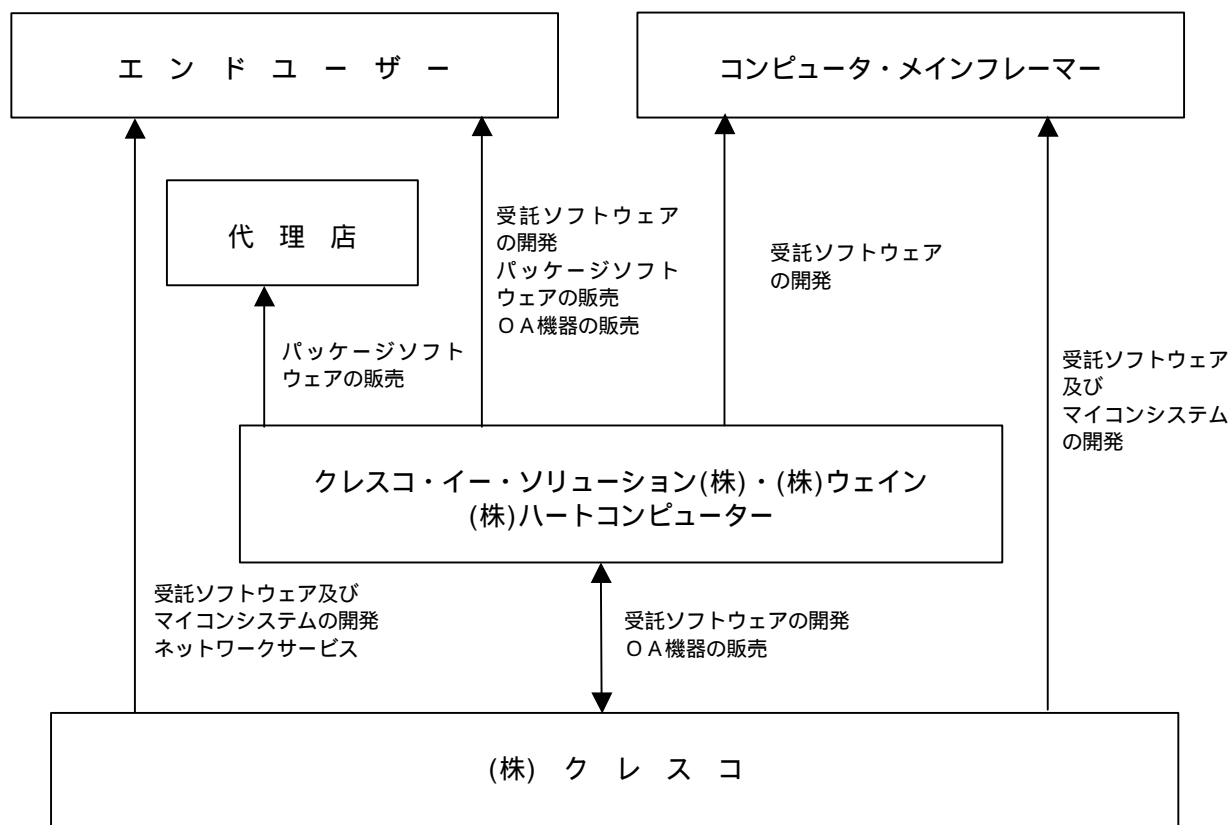
2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,400	1,340	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 30銭

企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社より構成されており、事業は情報サービス事業を柱にして、これらに付帯する商品販売事業を合わせて営んでおります。
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



なお、芝ソフトウェア(株)は、この5月にクレスコ・イー・ソリューション(株)に社名が変更になりました。

また、(株)ハートコンピューターは8月に当社グループに加わりました。

経営方針

(1) 基本方針

当社は創業以来、独立系のシステムインテグレータとして情報システムの構築およびマイクロコンピュータの組み込み型ファームウェアの開発まで、幅広い分野でサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会と顧客に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念を**クレスコ憲章**として掲げ、企業活動の規範と位置付けております。当社は、常にグローバルな観点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを顧客に提供することを目標とし、また企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながら**クレスコグループ**として総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、会社の競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待にそうべく努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループは、基本方針を実現するために主たる業務分野である情報サービス事業分野で年率20%の成長を目指しております。情報サービス事業分野では受託ソフトウェア開発業務、受託マイコンシステム開発業務およびネットワークサービス業務を展開しております。近年銀行、生損保、証券など統合・再編が進む中で、今後はIT（情報技術）投資が大幅に増大するものと予想されております。特に受託ソフトウェア開発業務では、**金融ソリューション分野**に重点を置き顧客の開拓と技術の蓄積を行っております。また受託マイコンシステム開発業務では、今後**次世代移動体通信などの通信システム分野**に注力していきます。さらにネットワークサービス業務では、インターネットをネットワーク基盤とした**電子商取引サービス業務**の拡大を目指しております。この分野は近年急速に成長しておりますが、なかでも今後特に成長が期待される企業を対象とした電子取引に注目したサービス展開を目指しております。

また、当グループの成長と事業の拡大を図るべく積極的に資本提携およびM&Aに取り組んで参ります。対象となる企業としては当グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業を前提にしており、今後特にインターネット分野を中心とした事業展開に重点を置いていきます。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当グループは、基本方針を実現すべく経営管理組織の整備に取り組んでおります。当社においては、昨年10月に品質管理室を設置してプロジェクト品質の向上と開発標準化に取り組んでおります。特に当社のファームウェア開発部門でありますマイコンシステム事業部では、世界標準に準拠した開発管理基準であるCMM（ケパビリティ マチュリティ モデル）の認定取得を目指し、開発品質の向上に取り組んでおります。今後は、開発標準化などの成果をクレスコグループ全体に適用し、当グループ全体としてさらに高品質のサービス提供を目指していきます。

(5) 対処すべき課題

当グループは、日進月歩で進化しつづけるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、常に変化する顧客のニーズに迅速にかつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、人材の育成強化や研究開発への取り組み、さらにはCMMなど世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、プロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標

当グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- 株主資本当期純利益率（ROE）…………… 10%以上
- 売上高経常利益率…………… 10%以上
- 1株あたり当期純利益（EPS）…………… 100円以上

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、企業部門を中心に弱いながらも景気の回復感が出始めております。しかしながら、雇用や消費の動向にはなお厳しさがあり、景気の先行きについても引き続き予断の許さない状況が続くものと思われます。このような状況にありながら情報サービス産業界は、企業のIT（情報技術）投資の増大などにより需要が拡大していくものと考えられます。

当社におきましては、このような環境にあつて「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と技術開発力の強化を図り、ソフトウェア開発分野におきましては、銀行・生保・証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・通信システム分野ともに売上を伸ばし、全体としても前年同期比プラスを達成できました。また、当社はこの9月には関係各位のご支援により、念願でありました東京証券取引所市場第2部に上場を果たしました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社の主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野でもあります。売上高では全体の68.8%を占めます。昨年度との比較では売上高で前年同期比121.5%となっています。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。当社は特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率は55.2%と高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。この状況は、金融再編・統合あるいはIT投資が本格化していく今後においても継続していくものと予想しております。

また、ERP関連業務ではSAP社のR/3（ERPパッケージ）を採用したシステム構築サービスを展開しております。こちらの業務については子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が行っており、システム構築に関連したITコンサルティングについては今期プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント(株)（PWCC）と業務・資本提携を行い、業務の拡大を図っております。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、前年同期の売上高と比較して141.6%と計画を上回る伸び率で推移しました。通信システム分野では、来年5月よりNTTドコモ(株)がサービスを開始する予定になっております。次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が、当中間期において本格化しました。さらに、P-in Compact（NTTドコモ製品）などPHS応用製品の開発などもあり、従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの新たな通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されます。また、当中間期より新たにシステムLSIの設計業務にも着手しております。通信システムの需要の拡大に合わせた、これらのLSI設計業務の拡大にも積極的に取り組んでおります。

ネットワークサービス

本事業は、平成11年10月より事業展開を開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結びネットワークサービスを提供しております。主な顧客の業種は流通業であり、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI（システムインテグレーション）を含めたネットワークサービスの提供を行っております。当中間期は前期の27百万円から209百万円と計画通りの売上増となっています。また、顧客数も50社を超え、今後とも引き続き流通分野の中堅企業をターゲットにSI（システムインテグレーション）を含めた、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指し顧客の獲得に努めていく予定であります。

商品販売

商品販売については、SI（システムインテグレーション）業務の一環として行っており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入、販売を行っております。

以上の結果当中間期の連結業績は、売上高59億44百万円、経常利益6億14百万円、中間純利益2億90百万円となりました。

また、配当につきましては、経営方針に基づき株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針とし、当中間期は1株につき15円（増配2円50銭を含め普通配当10円、東京証券取引所市場第2部への上場を記念して、記念配当5円）を実施させていただく予定であります。

(2) 通期の見通し

下期につきましても原油価格の高騰や米国景気の減速懸念など、不安要素が現実となってきました。このような状況の中で、引き続き個人消費の低迷などが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当業界においては金融分野・通信分野を中心としてIT投資が益々拡大するものと見込まれます。当社および当グループとしても金融機関向けの情報システム開発需要の取り込みを柱にグループ丸となって一層の受注高の拡大を図るとともに、総コストの削減を推し進め収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高124億円、経常利益13億40百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	6,525,944	60.9	5,322,978	63.7
現金及び預金	2,349,740		1,488,289	
受取手形及び売掛金	2,992,214		2,732,985	
有価証券	212,051		327,226	
たな卸資産	741,402		572,957	
未収入金	24,642		62,123	
前払費用	97,806		74,837	
繰延税金資産	101,339		70,939	
その他	7,401		9,503	
貸倒引当金	653		15,884	
固定資産	4,188,404	39.1	3,035,400	36.3
有形固定資産	1,939,206	18.1	1,844,683	22.1
建物	724,359		657,371	
工具器具備品	259,520		243,389	
土地	955,041		943,922	
その他	284		-	
無形固定資産	174,320	1.6	63,130	0.7
ソフトウェア	63,233		37,149	
営業権	14,000		16,800	
その他	10,428		9,180	
連結調整勘定	86,658		-	
投資その他の資産	2,074,877	19.4	1,127,586	13.5
投資有価証券	1,357,638		413,277	
長期前払費用	1,715		1,956	
敷金保証金	326,162		305,667	
会員権	133,913		171,660	
保険積立金	123,223		108,831	
商品投資信託	98,102		100,000	
繰延税金資産	73,545		25,942	
破産債権・更生債権に準じる債権	15,430		-	
その他	496		250	
貸倒引当金	55,350		-	
資産合計	10,714,349	100.0	8,358,378	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債	3,111,897	29.0	2,703,067	32.3
買掛金	1,345,532		1,133,155	
短期借入金	790,000		790,000	
未払金	225,532		116,220	
未払法人税等	295,094		262,622	
未払事業所税	4,810		8,887	
未払消費税等	65,305		45,362	
賞与引当金	321,435		276,808	
その他	64,186		70,010	
固定負債	439,690	4.1	397,126	4.8
退職給与引当金	-		91,212	
退職給付引当金	119,471		-	
役員退職慰労引当金	117,157		105,393	
預り保証金	203,061		200,520	
負債合計	3,551,588	33.1	3,100,194	37.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	31,212	0.3	5,500	0.1
(資本の部)				
資 本 金	2,514,875	23.5	1,654,175	19.8
資 本 準 備 金	2,998,808	28.0	2,138,095	25.6
連 結 剰 余 金	1,701,208	15.9	1,462,700	17.5
その他有価証券評価差額金	11,084	0.1	-	-
自 己 株 式	72,259	0.7	2,288	0.1
資本合計	7,131,548	66.6	5,252,683	62.8
負債・少数株主持分及び資本合計	10,714,349	100.0	8,358,378	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売 上 高	5,944,073	100.0	9,758,690	100.0
売 上 原 価	4,951,332	83.3	8,141,056	83.4
売 上 総 利 益	992,741	16.7	1,617,634	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	392,164	6.6	660,481	6.8
営 業 利 益	600,577	10.1	957,152	9.8
営業外損益の部				
営業外収益				
受 取 利 息	2,210		3,524	
有 価 証 券 売 却 益	3,452		29,086	
不 動 産 賃 貸 収 入	106,670		36,201	
そ の 他	8,880		7,858	
計	121,214	2.0	76,669	0.8
営業外費用				
支 払 利 息	5,364		5,371	
新 株 発 行 費	15,018		15,324	
社 債 発 行 費	14,000		-	
営 業 権 償 却	2,800		5,600	
不 動 産 賃 貸 費 用	55,522		13,150	
そ の 他	14,966		6,996	
計	107,671	1.8	46,442	0.5
経 常 利 益	614,119	10.3	987,380	10.1
(特別損益の部)				
特別利益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		15,863	
そ の 他	108		547	
計	108	0.0	16,410	0.1
特別損失				
固 定 資 産 除 却 損	1,641		1,311	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9,092	
会 員 権 評 価 損	33,709		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39,920		-	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	10,430		21,628	
そ の 他	10,695		12,000	
計	96,398	1.6	44,032	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	517,830	8.7	959,758	9.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	296,111	5.0	470,109	4.8
法 人 税 等 調 整 額	69,976	1.2	34,829	0.3
少 数 株 主 利 益 (減 算)	1,031	0.0	1,500	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	290,663	4.9	522,977	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
科 目	金 額	金 額
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	1,462,700 -	963,526 62,052
連結剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	33,875 18,280 (500)	63,855 22,000 (500)
中間(当期)純利益	290,663	522,977
連結剰余金期末残高	1,701,208	1,462,700

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日) 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	517,830	959,758
減価償却費	72,471	112,770
賞与引当金の増加額	41,026	24,903
退職給与引当金の増加額	-	15,826
退職給付引当金の増加額	28,258	-
役員退職慰労引当金の増加額	11,764	35,728
貸倒引当金の増加額	39,968	4,327
受取利息及び受取配当金	4,314	4,659
有価証券売却益	3,452	15,863
支払利息	5,364	5,371
会員権評価損	33,709	-
役員賞与支払額	18,600	22,000
売上債権の増加額	247,824	314,602
たな卸資産の増加額	167,756	214,779
仕入債務の増加額	300,247	180,599
その他	5,282	20,687
小計	613,975	788,069
利息及び配当金の受取額	3,134	4,278
利息の支払額	5,470	5,706
法人税等の支払額	263,707	444,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,932	342,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出額	143,618	309,271
有価証券の売却による収入額	89,555	189,499
有形固定資産の取得による支出額	156,180	1,559,223
無形固定資産の取得による支出額	35,546	11,622
投資有価証券の取得による支出額	790,040	306,402
投資有価証券の売却による収入額	5,569	16,203
新規連結会社の取得による収入	29,110	-
その他の投資の取得による支出額	42,545	45,544
その他	32,276	3,982
貸付による支出	180,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,419	2,022,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入額	-	500,000
長期借入金の返済による支出額	-	10,372
株式の発行による収入額	1,706,379	1,750,065
配当金の支払額	33,541	63,823
その他	7,100	200,270
少数株主からの払込みによる収入額	25,000	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,938	2,380,140
現金及び現金同等物の増減額	861,450	699,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,789	634,958
現金及び現金同等物の期末残高	2,196,240	1,334,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン
株式会社ハートコンピューター

2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法
その他の有価証券
時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
たな卸資産
商品・仕掛品・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産・・・・・・ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法によっております。
長期前払費用・・・・・・定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金・・・・・・連結財務諸表提出会社は、従業員の退職金の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
役員退職慰労引当金・・・・・・連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
当中間連結会計期間においては当中間連結会計期間発生額6,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当中間連結会計期間における引当金繰入額10,430千円は、特別損失に計上しております。

(4)重要なリ - ス取引

の処理方法……………リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ
- ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(5)消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,000千円増加し、経常利益は13,981千円、税金等調整前中間純利益は21,000千円減少しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17,134千円、税金等調整前中間純利益は39,755千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は154,970千円増加しております。

(注記事項)

当 中 間 期
(平成12年9月30日現在) 前 期
(平成12年3月31日現在)

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	426,335千円	375,492千円
(2)自己株式の数	8,656株	192株
(3)担保に供している資産		
現金及び預金	51,000千円	51,000千円
建 物	13,519千円	14,080千円
土 地	84,979千円	84,979千円
計	149,499千円	150,059千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

(平成12年9月30日現在) (平成12年3月31日現在)

現金及び預金	2,349,740千円	1,488,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500千円	153,500千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,196,240千円	1,334,789千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	23,283 千円	-
減価償却累計額相当額	690 千円	-
中間期末残高相当額	22,592 千円	-

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	4,656 千円	-
1 年 超	17,936 千円	-
計	22,592 千円	-

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料		
(減価償却費相当額)	690 千円	-

(4)減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

事業の種類として「情報サ - ビス事業」及び「商品販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「情報サ - ビス事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間期において、海外売上高がないため該当事項はありません。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,087,595	68.8 %	7,250,418	74.3 %
	マイコンシステム開発	1,299,859	21.9	1,994,654	20.4
	ネットワークサービス	209,731	3.5	27,107	0.3
	計	5,597,186	94.2	9,272,180	95.0
商 品 販 売		346,887	5.8	486,509	5.0
合 計		5,944,073	100.0	9,758,690	100.0

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,094,168	760,217	7,498,964	753,644
	マイコンシステム開発	1,345,315	109,741	1,969,900	64,285
	ネットワークサービス	312,690	103,019	27,167	60
	計	5,752,175	972,978	9,496,032	817,989

有価証券

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
		取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式		373,185	368,863	4,322
(2) 債 券				
国 債 ・ 地 方 債		-	-	-
社 債		-	-	-
そ の 他		226,319	213,428	12,891
合 計		599,504	582,291	17,213

2. 時価評価されていない「有価証券」

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
マネー・マネージメント・ファンド	212,051	
債 券	341,297	
公 社 債 投 信	100,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	334,050	

(前期)

(単位：千円)

種 類	期 別	前 期 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの				
株 式		66,095	65,796	299
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		66,095	65,796	299
2.固定資産に属するもの				
株 式		99,081	140,650	41,568
債 券		191,396	190,930	466
そ の 他		-	-	-
小 計		290,477	331,580	41,102
合 計		356,573	397,376	40,802

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託受益証券・・・基準価額

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
 - マネー・マネージメント・ファンド 161,910千円
 - クロ-ズド期間内の証券投資信託の受益証券 101,500千円
- (2) 固定資産に属するもの
 - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 122,800千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。